DMG MORI

DMG森精機株式会社

アニュアルレポート・事業編　2015年12月期

ANNUAL REPORT 2015

DMG MORI Technology Cycles

DMG MORI独自のテクノロジーサイクル

CONTENTS

02 連結財務ハイライト

04 ごあいさつ

05 社長インタビュー

08 特集

10 コーポレート・ガバナンスの状況

14 事業等のリスク

16 対処すべき課題

17 財務情報

22 会社概要

23 株式情報

免責事項

本資料に記載されている、当社または当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価などを基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがありえます。これらの記述ないし事実または仮定が、客観的には不正確であったり、将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

(1) 主要市場（日本、米州、欧州及び中国・アジア等）の経済状況
(2) 設備投資需要の急激な変動
(3) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
(4) 天然資源、原材料費の大幅な変動
(5) 対米関係、対中関係の今後の動向
(6) 国際情勢の変動に起因するテロなどのリスクの増大
(7) ハリケーン、地震などの自然災害による被害

連結財務ハイライト

2012年、2013年、2014年、2015年の各3月31日及び2015年12月31日に終了した事業年度

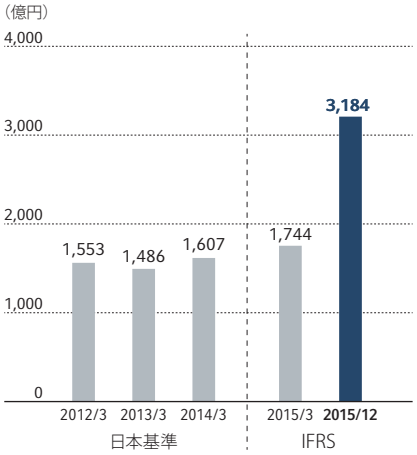
（億円）

		日本基準 ※1			IFRS	
		2012/3	2013/3	2014/3	2015/3 ※3	2015/12 ※2,3,4,5
経営成績						
売上収益		1,553	1,486	1,607	1,744	**3,184**
営業利益		68	41	94	182	**311**
税引前当期利益		67	56	114	231	**297**
親会社の所有者に帰属する当期利益		56	52	94	171	**269**
当期包括利益		37	120	230	179	**231**
収益性						
売上収益営業利益率(%)		4.4	2.8	5.8	10.4	**9.8**
売上収益当期利益率(%)		3.6	3.5	5.9	9.8	**8.4**
投下資本利益率（ROI)(%)	※6	4.5	2.6	5.1	7.6	**9.7**
自己資本利益率(ROE)(%)	※7,8	6.0	5.3	7.4	10.9	**17.0**
総資産利益率(ROA)(%)	※9	3.1	2.8	4.4	6.0	**5.8**
財政状態						
資産合計		1,854	1,867	2,417	3,238	**5,980**
自己資本	※7,10	932	1,027	1,513	1,620	**1,553**
有利子負債		656	583	544	1,090	**2,169**
ネット有利子負債	※11	610	521	355	876	**1,333**
ワーキング・キャピタル	※12	329	305	579	313	**608**
ネット・ワーキング・キャピタル	※13	638	521	601	766	**1,125**
自己資本比率(%)	※7,14	50.3	55.0	62.6	50.0	**26.0**
ネット有利子負債・自己資本比率(ネットD/Eレシオ)(倍)	※7,15	0.7	0.5	0.2	0.5	**0.9**
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー		86	214	59	73	**186**
投資活動によるキャッシュ・フロー		(221)	(101)	(175)	(587)	**(269)**
財務活動によるキャッシュ・フロー		109	(101)	239	536	**719**
現金及び現金同等物の純増減額		(29)	17	126	25	**622**
現金及び現金同等物の期末残高		45	63	189	214	**836**
フリー・キャッシュ・フロー	※16	(135)	113	(116)	(513)	**(83)**
1株当たり情報（円）						
親会社の所有者に帰属する当期利益						
基本的		51.1	47.3	85.7	131.7	**216.5**
希薄化後		50.2	47.1	85.7	131.6	**261.5**
配当金		20.0	20.0	22.0	25.0	**26.0**
従業員数		4,045	4,117	4,159	4,324	**12,230**

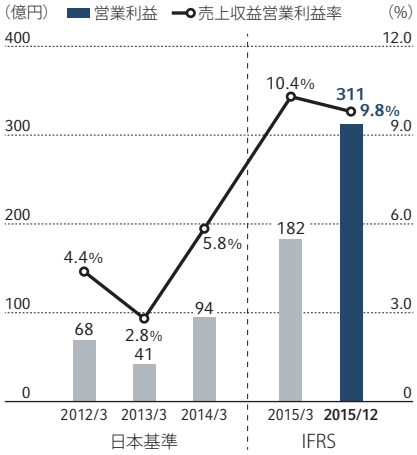
数値の（　）はマイナスを表記しています。

※1　IFRS(国際会計基準)に準拠した科目で表示しております。
※2　2015年12月期より、IFRSを任意適用しております。
※3　2015年3月期と2015年12月期については、IFRSに準拠した連結財務情報を記載しております。
※4　2015年12月期は決算期変更のため、9ヶ月決算となっております。
※5　2015年12月期より、DMG MORI AGとの連結決算を行っております。
※6　投下資本利益率(ROI)(%)=営業利益/(期中平均自己資本＋期中平均有利子負債)×100
※7　IFRSにおいて、自己資本は親会社の所有者に帰属する持分を示しております。
※8　自己資本利益率(ROE)(%)=当期純利益/期中平均自己資本×100
※9　総資産利益率(ROA)(%)=当期純利益/期中平均総資産×100
※10　自己資本=純資産－新株予約権－非支配持分
※11　ネット有利子負債=有利子負債－現金及び現金同等物
※12　ワーキングキャピタル=流動資産－流動負債
※13　ネットワーキングキャピタル=たな卸資産＋前渡金－前受金＋営業債権－営業債務
※14　自己資本比率(%)=自己資本/総資産×100
※15　ネット有利子負債・自己資本比率(ネットD/Eレシオ)(倍)=ネット有利子負債/自己資本
※16　フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

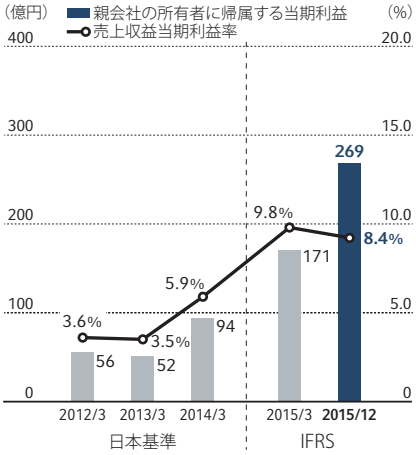
連結売上収益



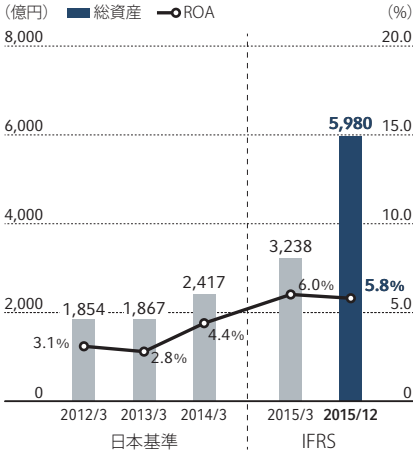
連結営業利益



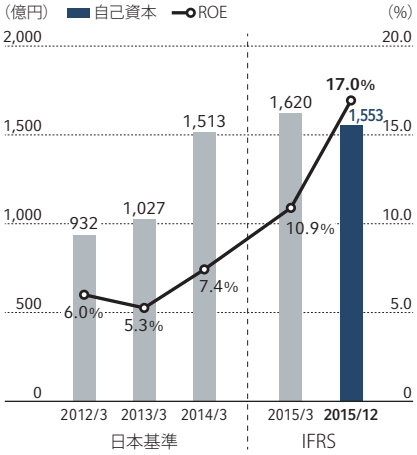
親会社の所有者に帰属する当期利益



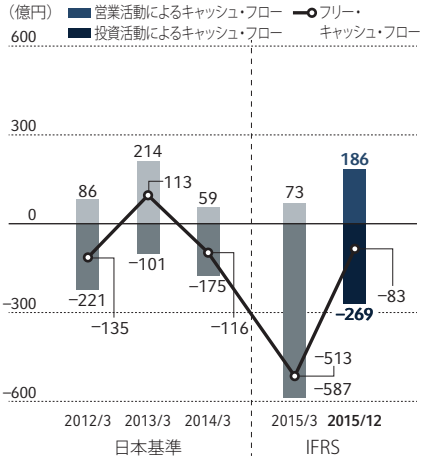
資産合計・ROA



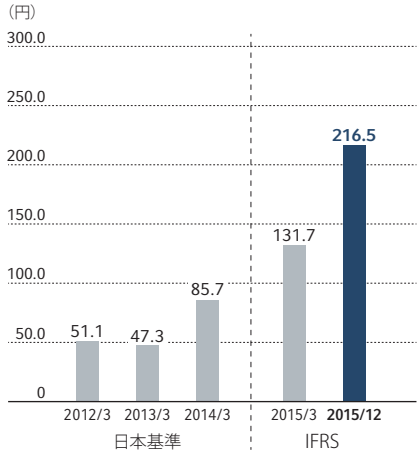
自己資本・ROE



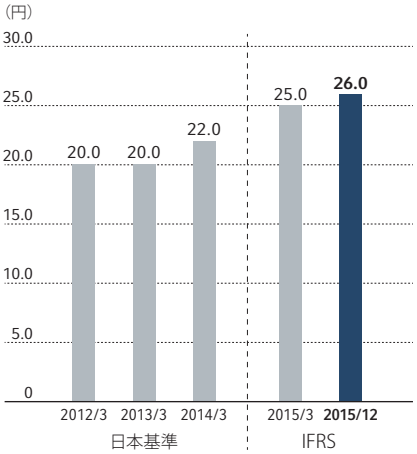
フリー・キャッシュ・フロー



1株当たり当期利益



1株当たり年間配当金



ここに2015年12月期（2015年4月1日から2015年12月31日まで）のアニュアルレポートをお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社は1948年に創業し現在に至るまで、常に独創的な製品を生み出し、世界中のお客様にお届けしてまいりました。これもひとえにステークホルダーの皆様のご愛顧の賜物と深く御礼申し上げます。

当社は、2009年から業務・資本提携してきたドイツの工作機械メーカーであるDMG MORI AGと、2015年4月より連結グループとして一体となりました。統合の成果は、両社の強みを合わせた販売・サービス網の拡充、両社の技術を集積させた新製品の開発、規模のメリットを生かした購買力の向上、両社の基幹システムの統合から、言語・国籍・性別・専門分野の異なる社員の多様性（ダイバーシティ）をふまえた新しい働き方の推進や、社員一人ひとりの気持ちの統合の推進に至るまで、すでに広い範囲に及んでいます。

工作機械は、あらゆる部品や素材の加工に必要不可欠なものです。また、工作機械の精度はあらゆる製品の品質を決定します。売上高世界トップの工作機械メーカーとして、より永続的にお客様から信頼される企業へと成長していきたいと考えています。

DMG MORIは、自社で開発・製造する機械本体の品質だけでなく、自動化や生産効率化に不可欠な周辺機器やオプションの品質、さらにそれらを司る組込ソフトウェアの品質を、すべて徹底的に改良し、高品質・高効率なトータルソリューションをお客様に提案します。DMG MORIは、お客様の生産現場で起こるあらゆる課題に対して、最適な解決策を提案できる総合的なマシニング・ソリューション・プロバイダを目指しています。

また、IoT/インダストリー4.0に即した生産最適化を支援し、スマートファクトリーを実現するアプリケーションの開発にも力を入れています。さらに、最新鋭の複雑な加工技術を誰でも簡単に利用できるようにするために独自の組込ソフトウェアを開発し、これまで専用機に頼らざるを得なかった歯車加工や5軸加工機の精度特定・補正などを簡単に行えるテクノロジーサイクルを発表しました。アディティブ・マニュファクチャリング（積層造形）等の新しい加工技術においても、より信頼性の高いソリューションを提供し、今後もマーケットリーダーとして市場を牽引していきます。

DMG MORIは、製造業に携わるすべての方に敬意を表し、これからもお客様にとって一番の工作機械メーカーになることを目指しています。頼れるプロフェッショナル集団として、さらなる成長のために切磋琢磨していきます。

取締役社長
工学博士　**森　雅彦**

＊ 2015年度は4月1日～12月31日の9ヵ月決算となります。

製品開発・製造・販売・サービスのすべての面で世界中のお客様に、より高い価値を提供してまいります。

Q. 2015年12月期の業績・配当は?

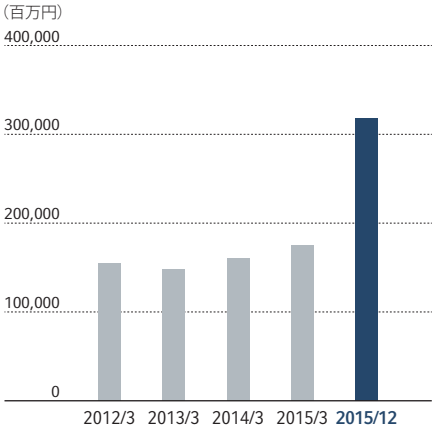
A. 日米中心の堅調な受注状況を背景に、増収・増益・増配となりました。

当期の工作機械業界における引合・受注の環境は、国内市場では政府の設備投資減税や補助金等の投資促進策の効果もあり、堅調な受注を得られました。北米市場では、代理店ビジネスモデルから直接販売・サービスのビジネスモデルに変革を進めており、一時的な売上減及び大幅な人員増などにより大きな赤字となりましたが、2016年度にはその効果が寄与し黒字を達成できる見込みです。欧州市場では、スペインやEMO Milano 2015が開催されたイタリアを含め比較的好調に推移しました。アジア市場では、前半は韓国・台湾などが大きく貢献し、受注は好調に推移しましたが、後半にかけてやや鈍化しました。中国市場では、マクロ経済の減速がみられるなか、いわゆる安物・ニセ物の時代が終わり、日欧米と同じ品質、性能を求められ始め、当社は比較的堅調な受注を確保しました。

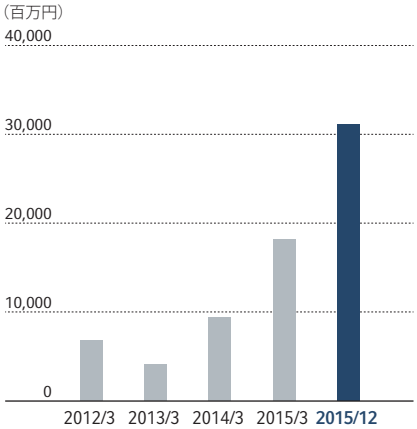
こうした状況のもとで当連結会計年度（当期）における業績は、売上収益が318,449百万円、営業利益が31,140百万円、税引前当期利益が29,681百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益が26,900百万円となりました。なお、営業利益には、第１四半期でDMG MORI AGを連結対象会社としたことにより発生したDMG MORI AG株式評価差益（段階取得に係る差益）37,296百万円を計上した反面、DMG MORI AGの取得原価の配分結果及び北米市場の直販体制への移行に伴う一時的なコスト増加が含まれています。

利益配分につきましては、将来の事業計画、業績、財務状況、新製品や新技術を中心とした開発投資及び設備投資の充実などを総合的に考慮し、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としています。2015年12月期の配当につきましては、当社の業績と経済情勢を勘案し、中間・期末を合わせて１株当たり26円を予定しています。

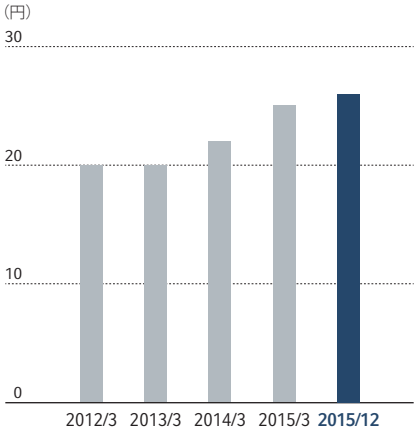
連結売上収益



連結営業利益



1株当たり配当金（年間）



（注）1. 当社は、2015年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。
2. 当社は、2015年12月期第1四半期よりIFRS（国際会計基準）を適用しており、2015年3月期もIFRSに準拠した数値で掲載しております。
3. 当社は、2015年12月期第1四半期よりDMG MORI AGとの連結決算を行っており、2015年3月期以前はDMG MORI AG連結前の数値で掲載しております。

Q. 2015年12月期の取り組みは？

A. DMG MORI AGとの経営統合により、さらなるシェア拡大、収益性向上、資産効率改善に取り組みました。

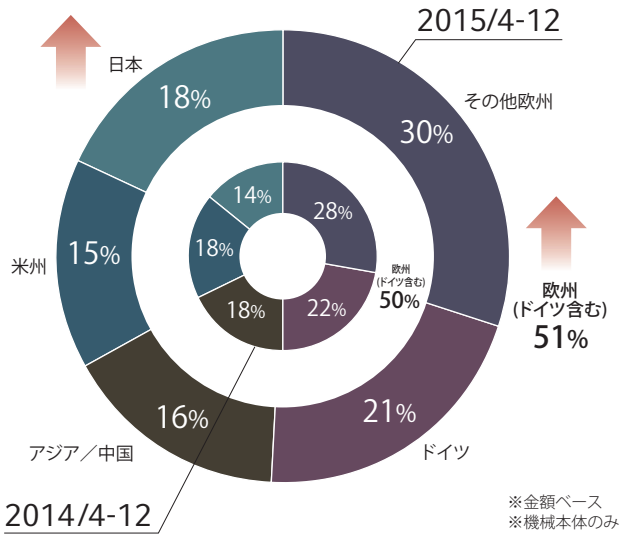
当社とDMG MORI AGは、2009年3月より販売、開発、購買、生産などの各分野での連携を進めてきましたが、さらに企業価値を創出するためには、資本面においても両社が一体となって運営されることが最善であるとの結論に至り、公開買付けにより、2015年4月に両社の経営統合が実現しました。また、当期は合わせて国際会計基準（IFRS）の適用と決算期の変更を行いました。

新機種開発では、6月には自動車用フランジワークの量産加工に最適なNRX 2000を、12月には航空機部品及びエネルギー分野での大径・シャフトワーク加工に最適な大型精密CNCターニングセンタNLX 6000｜2000を発表しました。また、高い機能を備えながらも、操作性の良さとお客様に満足していただける価格、そして短納期を実現するECOLINEシリーズの新たなラインアップとして、DMG MORI AGと共同で開発した立形マシニングセンタ *ecoMill* Vシリーズ3機種を発表しました。さらに、2015年4月にグループに加わったワシノブランドの複合加工機及び超高精度旋盤は、統一デザインの下、DMG MORI製品として新たに生まれ変わりました。今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、より高機能で信頼性が高く、投資価値の高い製品を市場へ投入していきます。

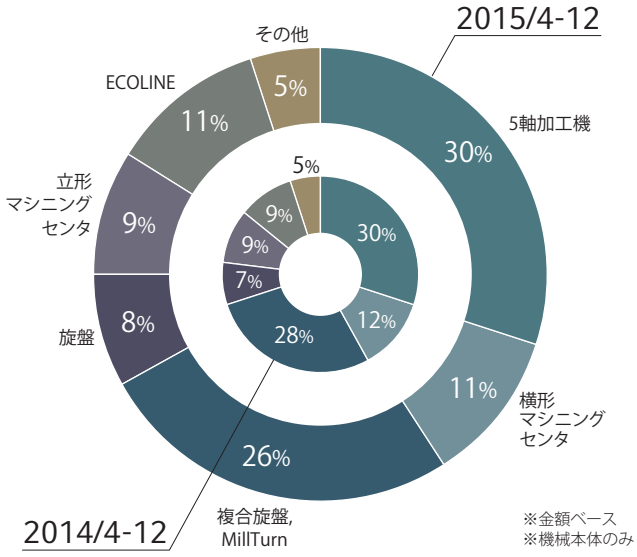
2015年、DMG MORIは全世界9カ国16工場によるグローバル生産体制を構築し、大型化・複雑化・システム化するお客様のご要望に確実にお応えできる体制を整えました。2015年9月にはロシアのウリヤノフスク工場、また2016年1月には奈良事業所に新設したシステムソリューション工場の稼働を開始しました。

今後はお客様の生産課題に対する提案力を強化するため、アプリケーションエンジニアの拡充を進めてまいる所存です。

地域別受注動向（AG＋CO 連結機械受注）



受注構成（機種別）



Q. DMG MORIブランドの拡大に向けた具体的な取り組みは？

A. DMG MORIで蓄積してきた専門技術や強靭な営業・サービスネットワークを駆使し、事業環境の変化、お客様の工作機械メーカーに対する要望の広がりに対応していきます。

当社は、世界市場でのプレゼンスをさらに高めるため、外部展示会への出展と並行し、当社の施設であるテクノロジーセンタやソリューションセンタの充実に力を入れています。2015年7月、世界最大の工作機械の展示場として新たに生まれ変わった伊賀グローバルソリューションセンタにて、IGA INNOVATION DAYS 2015を開催しました。約9,000名のお客様にご来場いただき、大盛況の展示会となりました。また、東京ソリューションセンタでは、11月に5軸加工技術によりフォーカスした展示会TOKYO INNOVATION DAYS 2015を開催しました。さらに、個別のお客様の課題により深く、時間をかけて向き合うことを目的として、毎月2回、伊賀事業所と東京グローバルヘッドクォータで5軸テクノロジーデイズを定期開催しています。

国内展示会では、10月に名古屋で開催されたメカトロテックジャパン2015に出展し、16台の最新鋭の機械の展示及びデモ加工を実施しました。海外展示会では、3月に北京で開催された中国工作機械見本市（CIMT）2015や10月にミラノで開催されたEMO 2015をはじめ、世界各地で開催された大規模な展示会に出展し、受注件数、訪問者数共に大きな成果を挙げました。

グローバル市場における経済発展の段階的差異、金融問題、為替変動、自然災害、地政学的リスク等を背景に、製造業を取り巻く生産革新、経営リソースの再配置は新たな局面を迎えています。それとともに、お客様の工作機械メーカーに対する要望も、高精度・高機能の機械の提供はもちろんのこと、オペレーションの支援、エンジニアリング、教育、アフターサービスの充実へと範囲が広がりつつあります。DMG MORIにおいては、蓄積してきた専門技術や強靭な営業・サービスネットワークを駆使し、事業環境の変化、お客様ニーズの変化に対応していきます。

2016年の需要は、中国・アジア市場で縮小し、先進国においても弱含みで推移する見通しです。ただし、今後も比較的需要が堅調な欧州市場でのプレゼンスを高め、米国市場においては直販体制移行によりシェア拡大を図り、新興国では昨年投入したコスト対効果を重視したECOLINEシリーズの拡販により、年間では前年並み以上の販売数量を確保するよう努めます。

ステークホルダーの皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年12月期 業績予想（億円）

	プロフォーマ 2014年度（1〜12月）	プロフォーマ 2015年度（1〜12月）	＜業績予想＞ 2016年度（1〜12月）
売上収益	4,121	4,284	4,100
営業利益	386	411	250
親会社の所有者に帰属する当期利益	173※1	324※2	130※2
EPS（円）	130.5	243.7	108.3
設備投資	275	311	150
減価償却費	135	181	190
換算レート ＜参考値＞（1USD＝**円）	105.9	121.1	115.0
換算レート ＜参考値＞（1EUR＝**円）	140.4	134.3	130.0

DMG MORI AGの財務数値を100%取り込み
2016年予想はPPA償却含む
※1 2014年12月末のDMG MORI AG株式保有比率 52.5%と想定
※2 2015年12月末のDMG MORI AG株式保有比率 60.7%

2020年の目標達成に向けて、業界内でのプレゼンスを更に高める。

Vision 2020

当社は、2015年4月よりDMG MORI AGと連結グループとして一体となりました。これに伴い、DMG MORIは2020年までのグループ共通の経営目標「Vision 2020」を発表しました。

現在、グローバル市場における製造業を取り巻く生産革新、経営リソースの再配置は新たな局面を迎えています。それとともに、お客様の工作機械メーカーに対する要望も、高精度・高機能の機械の提供はもちろんのこと、オペレーションの支援、エンジニアリング、教育、アフターサービスの充実へと範囲が広がりつつあります。こうした環境の下、DMG MORIはグループの総合力を生かして、製品ラインアップの拡充や共同開発の推進、グローバル生産体制構築を通じた需要地生産や納期短縮化の実現、業界で圧倒的な販売・サービスネットワークによるお客様ニーズへのきめ細かな対応を強化します。その結果として、2020年までに世界市場シェア10%以上、売上高6,000億円、供給能力18,000台の達成を目標としています。

さらに、需要変化の激しい工作機械業界の市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を維持・継続するためには、利益率の向上、財務体質の強化、資本収益性の向上が最重要課題であると考えています。DMG MORIは、2020年に向けて連結営業利益率13%以上、ROE12%以上、株主資本比率50%以上の達成を目標として、顧客価値創造並びに企業価値のさらなる向上のために、たゆまぬ努力を継続していきます。

※（為替前提）1ドル=120円、1ユーロ=130円

【Vision 2020 重点施策】

- 最先端技術を強化する
- 製品とITを融合した新しい顧客価値を創造する
- より速く、より経済的に、より知的な製品を提供する
- お客様に合わせた最適なサービスとソリューションを提供する
- 進化し続ける

Global Development Summit

2014年7月、DMG MORIの開発責任者が一堂に会する第一回Global Development Summitをドイツのフロンテン工場で開催しました。このサミットでは、まず全体会合にてDMG MORIの今後の開発戦略を全員で確認し、その後、専門分野ごとの分科会に分かれて機種統合や部品の共通化について具体的な議論を行い、最後に全参加者の前で分科会の成果を発表しました。普段は日本、ドイツ、イタリア、アメリカの各開発拠点に分かれて働いているメンバーが、直接顔を合わせて新技術開発について熱い議論を繰り広げると同時に、お互いの親交を深める機会となりました。

DMG MORIでは、言語・国籍・専門分野の異なる多様な人々が働いています。グループで働く一人ひとりの気持ちの統合を進めていくには、時にはこのように膝を交えて直接語り合い、お互いの人柄を知り、信頼関係を強化していくことが非常に重要になってきます。

2015年7月には、第二回Global Development Summitを日本の伊賀事業所で開催しました。第一回会合から1年間の間に、開発メンバー達は日常的に連絡を取り合い、各専門分野でプロジェクトを進めてきました。このため、第二回会合では、第一回会合よりもさらに具体的で踏み込んだ議論が行われ、今後の開発課題・スケジュールが明確になりました。

今後もDMG MORIは、グループの一体感を高め、開発スピードを加速していくために、一人ひとりの気持ちをつなぐ取り組みを強化していきます。こうした取り組みが、グループ全体の大きな発展の原動力となることを確信しています。

奈良事業所システムソリューション工場稼働

2016年1月、当社の創業地・登記上本社である奈良事業所（奈良県大和郡山市）に、新しいシステムソリューション工場の稼働を開始しました。

昨今、自動車関連のお客様のグローバル展開、及び新興国を中心とした自動車産業の拡大に伴い、納品後お客様がすぐに量産を開始できるターンキーと呼ばれる案件の需要が増えています。また、航空機、医療向け部品を生産されるお客様からも、システムライン構築のご要望を多くいただいています。

今回新設したシステムソリューション工場は、複数の機械や周辺機器を組み合わせて、自動車、航空機、医療向け部品加工の生産システムラインが構築できる、ターンキー案件専用の工場です。工場内には、長さ80 mの生産システムラインが4本設置でき、ロボット化、自動化に迅速に対応し、お客様と共に最適な工程を作りこむことが可能です。また、内部には3次元測定器、真円度測定器、表面粗さ測定器など最新鋭の測定機器を取り揃えており、加工ワークの品質をその場で即座に確認することができます。お客様からのご発注から、システム組立～検証まで、すべての工程を工場の中で完結させ、出荷時には専用のトラック搬出スペースから出荷します。このようにして、外部からの接触を断ち、お客様の大切な機密情報を守ります。

システムソリューション工場で、全世界のお客様のターンキー案件に対するご要望にさらに迅速にお応えし、自動車以外にも航空機、エネルギー等多種多様な産業向け工作機械の組立やシステム立ち上げ等で、お客様の近くで最適なソリューションを提供していきます。さらに、お客様が求める高度で複雑なシステム・ターンキー案件を安心してお任せいただける優秀なアプリケーションエンジニアの育成にも、これまで以上に力を入れていきます。

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主や投資家の皆様をはじめとしてお取引先、従業員、地域社会の皆様等社会全体に対する経営の透明性を高め、公正かつ効率的な企業運営を行うために、コーポレート・ガバナンスの充実、経営監視機能の強化を最も重要な課題として取組んでいます。

今後とも長期安定的な企業価値の向上を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めます。

2 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しています。

取締役会は2016年３月24日現在、８名の取締役、うち２名が社外取締役、また、監査役会は３名の監査役、うち２名が社外監査役で構成されています。

経営上の重要な案件は定期及び臨時に開催する取締役会に付議され、取締役が各々の判断で活発に意見を述べ十分に審議が尽くされたうえで意思決定する仕組みとなっており、また、取締役の任期を１年にすることで、取締役の使命と責任をより明確にする体制としています。2006年には取締役社長を議長とする経営協議会、2009年には執行役員会を設置し、意思決定の迅速化並びに経営の健全性の向上を図っています。さらに、取締役、執行役員及び部長等を構成員とする各部門会議を毎月開催し、重要経営方針、基本戦略の共有徹底と進捗管理を行い、グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化しています。

近年、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっています。当社グループにおきましては、取締役社長を委員長とする輸出管理委員会を設置し、輸出関連法規の遵守に関する内部規程（コンプライアンス・プログラム）の制定、内容変更の検討並びに製品の輸出の可否等について厳正な審議を都度行っています。

2005年には、内部統制システム構築の一環として、管理本部長を委員長とした開示情報の決定に関する諮問機関である開示情報統制委員会を設置し、さらなる経営の透明性、健全性の向上を目指しています。

監査役は、監査方針に従って取締役会、執行役員会、各部門会議その他重要な会議に出席し意見を述べ、また、重要な決議書類等の閲覧を行い、さらには、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社に対し厳正な監査を実施しています。

このようにして、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め効率的な企業統治体制を確立しています。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。

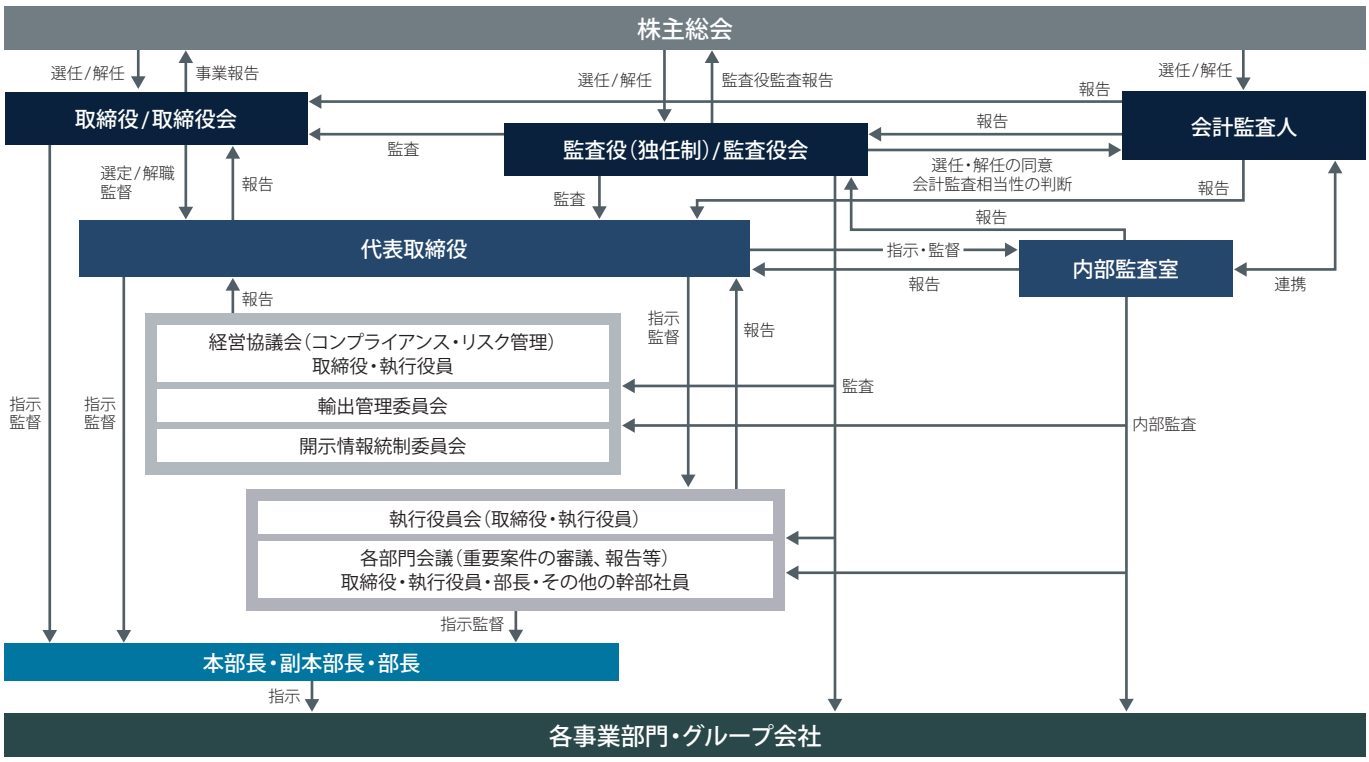
3 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会において以下のとおり「内部統制基本方針」を決議し、実施しています。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念、社員ハンドブック、輸出管理プログラム、環境・労働安全衛生・品質マネージメントシステム、などの各種行動規範規程・ルールにより、取締役、執行役員、役職員の具体的行動に至る判断基準を明示しています。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、同会がこれら行動



規範の整備、コンプライアンスの推進、役職員への教育、横断的な統括などにおいて、実行機能しうる体制としています。

反社会団体による組織暴力に対しては、組織として毅然とした対応をし、反社会的勢力を排除することを基本方針として取り組んでいます。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、株主総会議事録、取締役会議事録、経営協議会議事録、執行役員会議事録、各部門会議議事録、及び電子稟議書システムを通じた日常の意思決定・業務執行の情報などを管理・保存しており、また、取締役及び監査役はこれら情報を文書又は電磁的媒体で常時閲覧できる体制です。

「取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する規程」を整備し、職務執行に係る情報の保存及び管理の体制をより明確にしています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、マネージメントシステムによる環境・労働安全衛生・品質のリスク管理、財務報告の信頼性に係るリスク管理、輸出管理プログラムによるリスク管理、電子稟議書システムによる日常業務上でのリスク管理などを実践しています。

取締役社長を議長とする経営協議会を設置し、取締役社長が統括責任取締役及びカテゴリー毎に責任取締役を任命し、同会がグループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理していける体制づくりに取り組んでいます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っています。また、取締役を補佐し、より迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うことを目的として執行役員制度を導入しています。

（1）電子稟議書システムを用いた迅速な意思決定

（2）取締役会、経営協議会、執行役員会、及び各部門会議における取締役、執行役員、及び幹部職員の執行状況報告と監査役による職務執行監視

（3）取締役会、経営協議会、執行役員会、及び各部門会議による事業計画の策定、事業計画に基づく事業部門毎の業績目標と予算の設定とITを活用した月次・四半期毎業績管理の実施

（4）取締役会、経営協議会、執行役員会、及び各部門会議による月次業績のレビューと改善策の実施

5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社子会社においても、その性質及び規模に応じて当社と同様の経営システムを適用し、又は準拠することで、子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保しています。

そのうえで当社は、電子稟議書・週報システムの連結ベース運用、連結ベースでの各種定例会議、取締役社長並びに担当取締役の定期・不定期訪問、子会社定期内部監査、等を通じて子会社・関連会社の業務を把握し、その適正を確保することに努めています。

具体的には、当社取締役の１名以上が子会社の取締役又は監査役を兼任することで、子会社の取締役会及びその他の重要会議に出席し、子会社の取締役及び業務を執行する社員からの職務の執行に係る事項の報告を把握できる体制としています。

また、当社の内部監査部門が子会社の性質や規模に応じた合理的な内容で、子会社のリスク管理の状況について監査を実施するとともに、子会社からの報告については、報告内容及び子会社の規模に応じて、監査役による子会社監査時及び子会社監査役などとの監査情報連絡会などで情報を共有できる体制を構築しています。

上記報告体制・監査体制を前提に、当社社長直轄部門、管理本部、人事本部及び経理財務本部をグループ全体の内部統制に関する担当部門として、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共用化、指示・要請の伝達が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めています。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現状監査役を補助する専任の職員を１名以上配置しています。

補助職員の人事異動、評価などは監査役の同意事項とし、また、監査の実効性を高め、独立性を確保するための体制について、監査役と定期的な意見交換を実施しています。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役が、取締役会、経営協議会、執行役員会、各部門会議などの定例重要会議に出席し決議事項及び報告事項を聴取し、必要に応じ取締役、執行役員、又は役職員などに報告を求めています。

取締役、執行役員及び役職員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見したときは、ただちに監査役会又は監査役に当該事実を報告することとし、「監査役監査の実効性確保に関する規程」を整備しその詳細を明示しています。また、監査役会又は監査役は、取締役、執行役員、又は役職員などに対し報告を求めることができるものとしています。

当社は、監査役への報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底しています。

8. 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に関する方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用を処理するものとします。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役会又は監査役が、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期、臨時的に意見交換を実践しています。

今後ともこのような体制を維持し継続していきます。

4 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役直属の組織である内部監査室に専任スタッフ３名を置き、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告の適正性に関する内部統制報告制度（J-SOX）への対応等につきましては、法案成立に先立ち2005年10月より内部監査室にJ-SOX課を設け、内部統制システムの構築を推進し、すでに当社グループでは内外における同システムの確実な運用体制を整備いたしました。

監査役監査につきましては、監査役会は現在常勤監査役１名、社外監査役２名で構成され、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会、執行役員会、各部門会議その他の重要な会議に出席し、取締役、執行役員及び内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取しています。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門及び各事業所、テクニカルセンタ、関連子会社において業務及び財産の状況の調査を行っています。

監査役は取締役に対して、コーポレート・ガバナンスの観点からの指導・監査、コンプライアンスの観点からの指導・監査、危機管理に関する指導・監査等、業務運営全般のあり方についての指導・監査を行っています。

監査役と内部監査室との連携状況につきましては、監査役は内部監査室より、内部統制の状況について定期的に報告を受けています。

監査役及び内部監査室と会計監査人との連携状況につきましては、四半期ごとの定期的な打合せに加え、必要に応じて随時打合せを実施し、積極的に意見・情報交換を行うことにより、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めています。

5 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は２名、社外監査役は２名です。

社外取締役及び社外監査役については、当社との人的・取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しています。社外取締役を２名体制とすることで、経営に対する監視・監督機能を強化しています。

各社外監査役は常勤監査役と連携して、監査役会にて監査方針、監査計画、監査方法、業務分担を審議、決定し、これに基づき年間を通して監査を実施しています。また、経営トップ並びに各取締役と定期的な意見交換を実施するとともに、適宜、工場、グループ会社等の現場往査を行っています。会計監査人との間では定期的に会合を開催することで情報共有を図っています。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第１項に定める最低責任限度額（報酬２年分）としています。

社外取締役青山藤詞郎氏は、慶應義塾大学理工学部教授及び同学部長であり、機械工学・生産工学をはじめとする分野について幅広く卓越した知見と豊富な経験を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。なお、同氏を独立役員に指定していますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外取締役野村剛氏は、パナソニック株式会社の常務取締役を務められた経歴を有し、長年の経営経験と生産技術・品質・環境分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識に基づき、社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。なお、同氏を独立役員に指定していますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外監査役加藤由人氏は、トヨタ自動車株式会社の常務取締役、愛三工業株式会社代表取締役社長を歴任された経歴を有し、長年の経営経験と生産技術・品質・開発分野で培われた業務経験と幅広く高度な見識をもって監査体制に対する意見を期待できるものと判断しています。なお、同氏を独立役員に指定していますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

社外監査役木本泰行氏は、株式会社三井住友銀行の専務取締役、株式会社日本総合研究所の代表取締役等を務められた経歴を有し、実業界における豊富な経験と高い見識を生かし、意思決定の妥当性・適正性を確保する意見及び企業経営の観点から監査に関する意見を期待できるものと判断しています。なお、同氏を独立役員に指定していますが、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しています。

役員（2016年3月24日時点）

森　雅彦
代表取締役社長／工学博士

近藤　達生
代表取締役副社長

玉井　宏明
代表取締役副社長

高山　直士
専務取締役／工学博士

小林　弘武
専務取締役

大石　賢司
取締役

青山　藤詞郎
社外取締役／工学博士

野村　剛
社外取締役／工学博士

佐藤　壽雄
常勤監査役

加藤　由人
社外監査役

木本　泰行
社外監査役

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、
投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1 主要市場（日本、米州、欧州及び中国・アジア等）の状況

当社グループの地域別連結売上収益の構成比は、当連結会計年度において、日本15.2%、米州12.7%、欧州59.5%、中国・アジア12.6%となっています。当社グループが製品又はサービスを販売、提供するいずれかの地域において景気動向が悪化することで当該製品又はサービスに対する需要が低下した場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

2 設備投資需要の急激な変動

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてきましたが、アジア並びにBRICs、中央ヨーロッパ等の新興国の経済が拡大してきています。日本、米州、欧州各地域の工作機械市場も中長期的には安定的に成長してきていますが、当社グループの業績は景気変動による設備投資の増減の影響を大きく受ける傾向にあり、何らかの要因で各地域で設備投資需要が落ち込んだ場合には、製品単価、販売数ともに急速かつ大幅に下落することがあり、当社グループの事業、業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

3 市場競合の影響

工作機械業界は参入企業数が多く、低コストで製品を供給する海外の会社も加わり、当社グループはそれぞれの市場において厳しい競争にさらされており、当社グループにとって有利な価格決定を行うことが困難な状況になっています。当社グループとしては、技術力強化による差別化製品の開発、原材料等のコスト削減、営業力強化のための諸施策を推進していますが、将来的に市場シェアの維持及び拡大又は収益性の保持が困難となった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 企業合併・買収及び資本・業務提携

当社グループは、企業の合併・買収や資本・業務提携を事業基盤の強化を図るための重要な戦略の一つと位置付けており、今後、かかる企業合併・買収や資本・業務提携の成否によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、2015年４月にDMG MORI AGを連結対象会社としていますが、DMG MORI AGの事業、業績及び財務状況の動向は、当社グループに大きな影響を与える可能性があります。

5 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動

当社グループの事業、業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与えます。また、為替変動は外貨建で取引されている製品・サービスの価格及び売上高にも影響を与えます。この影響を低減するため、日本、中国・アジアの円建取引、米州の米ドル建取引、欧州のユーロ建取引のバランスをとるように努めていますが、それでもなお、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

6 天然資源、原材料費の大幅な変動

想定を大幅に超えた原材料価格の急激な高騰に見舞われた場合は、当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。原材料価格の高騰に対しては、仕入先への価格交渉等によるコストダウンの推進や製品価格への転嫁によってカバーする方針ですが、価格の高騰が続く場合や仕入先への価格交渉等が実現しない場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 安全保障貿易管理

当社グループが事業を展開する多くの国及び地域における規制又は法令の重要な変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのコア事業である工作機械は各国の輸出関連法規上、規制貨物に分類されており、国際的な輸出管理の枠組みにより規制を受けています。国際情勢の変化により規制が強化されることとなれば、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 特定業種への依存

当社グループの販売は、自動車及びその関連業界に対する割合が相対的に高くなっています。したがって、当該業界における経営環境の変動が、今後の当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

9 取引先の信用リスク

当社グループとしても取引先の信用リスクについては細心の注意を払っていますが、取引先の業績悪化等により取引額の大きい得意先の信用状況が悪化した場合、当該リスクの顕在化によって、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

10 財務制限条項

コミットメントライン契約等の一部借入金の契約には財務制限条項が付されています。現在、財務制限条項が付された借入金が10,000百万円存在しており、今後、財務制限条項への抵触等があった場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

11 知的財産権

当社グループは、研究開発、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な技術・ノウハウを特許出願することにより、知的財産権の活用を図っています。しかし当社グループの知的財産権に対して第三者からの無効請求や、侵害差止請求等が提起された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

12 訴訟に関するリスク

当社グループは、顧客の要求する機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適性品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っています。しかしながら、当社グループの製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等が発生する可能性があります。

このほか、当社グループは、国内外において業務を展開していますが、こうした業務を行うにあたり、業務上発生する責任に基づく損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

現時点では当社グループの業績に重大な影響を与えるような訴訟は提起されていませんが、今後、重大な訴訟が提起され、当社グループに不利な判断が下された場合、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

13 自然災害等の影響

当社グループは、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しているため、予測不可能な自然災害、コンピュータウィルスといった多くの事象によって引き起こされる災害によって影響を受ける可能性があります。

当社グループの製造拠点は、国内では三重県、奈良県、千葉県、神奈川県及び新潟県にあり、海外ではアメリカ、中国、欧州各地等８ヶ国にあります。これらの製造拠点のいずれかが、地震・洪水等の天災の影響を受け、製品供給が不可能、あるいは遅延することとなった場合は、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

14 環境問題

当社グループは、事業の遂行にあたり、様々な環境関連の法令及び規制の適用を受けています。当社グループは、これらの法規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、現在行っている又は過去に行った事業活動に関し、環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来、環境関連の法規制や環境問題に対する社会的な要求がより厳しくなることによって、法令遵守に係る追加コストが生じたり、事業活動が制限される可能性があります。したがって、今後の環境関連の法規制の動向によっては、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

1 製品開発

これまで日本とドイツで蓄積してきた技術を最大限に活かした効率良い製品開発を行っています。生産性向上やより良いサービスの提供を狙いとして、外観デザインの統一も行いながら日本とドイツでの機種統合を進めています。一方、システム化や自動化の強化に加え、ギヤ加工、計測や高精度加工等を容易にする組込ソフトウェアの開発にも注力し、より多くのソリューションをお客様に提供できるようにしていきます。またセンシング技術やIoTを駆使して予知保全や最適加工条件の提供も重要課題として取り組んでいます。

2 品質

製品企画から販売、サービスに至るまで、製品を通じてお客様と関わるすべての活動を品質と捉え、全社員一丸となって日々品質向上に努めています。一桁違う品質を達成してお客様に感動を提供することを合言葉に、機械本体、ソフトウェア、周辺装置等の隅々まで気配りした製品造りを目指しています。また、日本、欧州、アメリカ、中国、ロシアの各工場どこで造られた製品でも、お客様に同等かつ高品質であると感じていただけることを目標に、開発、生産、サービスや営業活動の各プロセスの統一も確実に行っていきます。

3 安全保障貿易管理

近年、世界の安全保障環境、特にアジア・中東・東ヨーロッパ地域の安全保障環境の不安定化が顕著になってきたことに伴い、大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に対する国際的な関心が一段と高まっています。このような環境のなか、当社グループにおいては、輸出関連法規の遵守に関する内部規程(コンプライアンス・プログラム)を定め、厳正に適用しています。さらに、当社製品には、不正な輸出を防止する目的で、据付場所からの移設を検知すると稼働できなくする装置を搭載し、厳格な輸出管理を実践しています。安全保障貿易管理につきましては、重点課題として今後とも継続して取り組んでいきます。

4 法令遵守

経営者自ら全従業員に対し法令及び企業倫理に基づいた企業活動の徹底を指示し、また、役員・従業員向けの各種教育研修を企画し、継続的に実施することで役員・従業員の意識の向上と浸透を図っています。グローバルな事業展開に対応し、日本国内のみならず各国においても、法令遵守のための体制の構築を図っています。また、従前より内部監査室が主管部署として、定期的に法令遵守活動のモニタリングを実施する体制を整備していますが、引き続き、内部管理の強化に努めていきます。

5 DMG MORI AGとの協業

当社グループは、グローバルな工作機械市場でのさらなる成長を目指し、2009年３月より欧州最大の工作機械メーカーであるDMG MORI AGと業務・資本提携関係を構築し、販売・サービス拠点の統合、部品の供給、共同開発、お客様向けのファイナンス事業等の各分野での連携を強化してきました。公開買付けにより、各国の独占禁止法及び競争法の承認を得て、2015年４月に両社の経営統合が実現しました。販売統合、機種統合、部品の共通化、開発等のシステム統合を進め、より一層企業価値向上に努めていきます。

Financial Information

財務情報

連結財政状態計算書 18
連結損益計算書／連結包括利益計算書 20
連結キャッシュ・フロー計算書 21

連結財政状態計算書

（百万円）

資産の部	日本基準 2012/3	日本基準 2013/3	日本基準 2014/3
流動資産：			
現金及び現金同等物	4,550	6,288	18,935
営業債権	31,536	24,594	32,781
たな卸資産	43,273	37,941	40,771
繰延税金資産	2,158	2,742	3,067
その他の流動資産	4,512	3,175	3,799
流動資産合計	86,029	74,740	99,353
有形固定資産	55,562	62,788	69,010
投資その他の資産：			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	25,784	30,058	52,801
その他投資有価証券	10,633	10,796	12,323
繰延税金資産	370	944	275
のれん	1,066	667	704
その他の資産	5,975	6,661	7,205
投資その他の資産合計	43,828	49,126	73,308
資産合計	185,419	186,654	241,671

数値の（　）はマイナスを表記しています。

資産の部	IFRS 2015/3	IFRS 2015/12
流動資産：		
現金及び現金同等物	21,408	**83,577**
営業債権及びその他の債権	44,948	**54,958**
その他の金融資産	869	**5,489**
たな卸資産	53,873	**129,943**
その他の流動資産	3,038	**10,592**
流動資産合計	124,138	**284,561**
非流動資産：		
有形固定資産	72,187	**141,919**
のれん	1,164	**68,218**
その他の無形資産	6,639	**72,834**
その他の金融資産	17,624	**17,560**
持分法で会計処理されている投資	99,118	**2,230**
繰延税金資産	1,570	**4,047**
その他の非流動資産	1,316	**6,663**
非流動資産合計	199,620	**313,473**
資産合計	323,759	**598,034**

（百万円）

負債及び純資産の部	日本基準 2012/3	日本基準 2013/3	日本基準 2014/3
流動負債：			
支払手形及び買掛金	10,702	9,077	11,937
社債及び借入金	31,695	24,359	15,533
前受金	981	1,894	2,141
未払法人税等	323	861	793
繰延税金負債	47	249	6
その他の流動負債	9,346	7,814	11,045
流動負債合計	53,094	44,254	41,455
固定負債：			
社債及び借入金	33,882	33,986	38,854
退職給付引当金	342	222	—
退職給付に係る負債	—	—	379
繰延税金負債	2,904	2,885	4,063
その他の固定負債	479	826	1,418
固定負債合計	37,607	37,919	44,714
純資産：			
資本金	41,132	41,132	51,116
資本剰余金	53,863	53,863	64,153
自己株式	(11,743)	(11,743)	(3,610)
利益剰余金	15,313	18,271	25,502
その他の包括利益累計額	(5,335)	1,137	14,164
新株予約権	466	435	34
少数株主持分	1,022	1,386	4,143
純資産合計	94,718	104,481	155,502
負債及び純資産合計	185,419	186,654	241,671

負債及び資本の部	IFRS 2015/3	IFRS 2015/12
流動負債：		
営業債務及びその他の債務	29,304	**66,648**
社債及び借入金	54,113	**100,692**
前受金	1,657	**18,757**
その他の金融負債	339	**780**
未払法人所得税	4,452	**5,733**
引当金	2,385	**25,752**
その他の流動負債	558	**5,385**
流動負債合計	92,811	**223,750**
非流動負債：		
社債及び借入金	54,917	**116,210**
その他の金融負債	3,951	**4,307**
退職給付に係る負債	676	**6,224**
引当金	117	**4,788**
繰延税金負債	3,630	**8,664**
その他の非流動負債	1,280	**1,980**
非流動負債合計	64,574	**142,175**
資本：		
資本金	51,115	**51,115**
資本剰余金	64,185	**53,057**
自己株式	(6,030)	**(23,768)**
利益剰余金	47,769	**71,466**
その他の資本の構成要素	4,952	**3,399**
非支配持分	4,380	**76,837**
資本合計	166,373	**232,107**
負債及び資本合計	323,759	**598,034**

数値の（　）はマイナスを表記しています。

連結損益計算書

（百万円）

	日本基準		
	2012/3	2013/3	2014/3
売上高	155,321	148,559	160,729
売上原価	105,951	104,393	107,469
売上総利益	49,370	44,166	53,260
販売費及び一般管理費	42,581	40,032	43,903
営業利益	6,789	4,134	9,357
受取利息及び受取配当金	286	353	378
支払利息	543	545	575
持分法による投資(損)益	(265)	681	1,008
その他	435	1,014	1,208
税金等調整前当期純利益	6,702	5,637	11,376
法人所得税	806	123	1,830
少数株主損益調整前当期純利益	5,896	5,514	9,546
少数株主利益	276	344	103
当期純利益	5,620	5,170	9,443

数値の（　）はマイナスを表記しています。

	IFRS	
	2015/3	**2015/12**
収益：		
売上収益	174,365	**318,449**
その他の収益	4,765	**42,913**
収益合計	179,130	**361,362**
費用：		
商品及び製品・仕掛品の増減	(4,600)	**5,206**
原材料費及び消耗品費	87,470	**144,567**
人件費	39,610	**92,278**
減価償却費及び償却費	6,763	**14,638**
その他の費用	31,690	**73,532**
費用合計	160,933	**330,222**
営業利益	18,196	**31,140**
金融収益	491	**450**
金融費用	578	**2,078**
持分法による投資利益	4,976	**168**
税引前当期利益	23,086	**29,681**
法人所得税	5,757	**652**
当期利益	17,328	**29,029**
当期利益の帰属		
親会社の所有者	17,080	**26,900**
非支配持分	248	**2,129**
当期利益	17,328	**29,029**

連結包括利益計算書

（百万円）

	日本基準		
	2012/3	2013/3	2014/3
少数株主損益調整前当期純利益	5,896	5,514	9,546
その他の包括利益：			
その他有価証券評価差額金	1,116	478	922
繰延ヘッジ損益	(476)	—	(242)
土地再評価差額金	214	—	—
為替換算調整勘定	(92)	2,304	2,384
退職給付に係る調整額	—	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	(3,006)	3,720	10,365
その他の包括利益合計	(2,244)	6,502	13,429
包括利益	3,652	12,016	22,975
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	3,400	11,642	22,869
少数株主に係る包括利益	252	374	106

数値の（　）はマイナスを表記しています。

	IFRS	
	2015/3	**2015/12**
当期利益	17,328	**29,029**
その他の包括利益：		
確定給付制度の再測定	(454)	**(110)**
在外営業活動体の換算差額	2,224	**(5,268)**
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	589	**(171)**
売却可能金融資産の公正価値の変動	2,609	**(344)**
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(4,374)	**0**
その他の包括利益合計	594	**(5,893)**
当期包括利益	17,922	**23,135**
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,621	**21,210**
非支配持分	301	**1,925**
当期包括利益	17,922	**23,135**

連結キャッシュ・フロー計算書

（百万円）

	日本基準		
	2012/3	2013/3	2014/3
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	6,702	5,637	11,376
税金等調整前当期純利益を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：			
減価償却費	7,185	6,954	6,055
固定資産除売却損（益）（純額）	73	5	270
持分法による投資損（益）	265	(681)	(1,008)
為替差損（益）（純額）	610	(1,957)	(2,311)
たな卸資産の（増）減額	(8,369)	6,683	(5,043)
営業債権の（増）減額	1,461	6,344	(6,106)
営業債務の増（減）額	(786)	(2,018)	2,220
その他	2,643	493	1,336
小計	9,784	21,460	6,789
利息及び配当金の受取額	286	580	839
利息の支払額	(539)	(547)	(576)
法人税等の支払額	(914)	(433)	(1,145)
その他	—	361	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,617	21,421	5,907
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却による収入	273	112	148
有形固定資産の取得による支出	(8,209)	(9,929)	(7,142)
無形固定資産の取得による支出	(1,813)	(1,993)	(1,868)
関係会社への投資による支出	(11,655)	(203)	(7,658)
その他	(676)	1,924	(1,007)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(22,080)	(10,089)	(17,527)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期銀行借入金の純増（減）額	(16,394)	(4,848)	(23,840)
長期借入による収入	—	—	—
社債の発行による収入	29,852	—	19,907
社債の償還による支出	—	—	—
新株引受権付社債の償還による支出	—	(2,583)	—
自己株式の処分による収入	0	—	10,579
株式の発行による収入	—	—	19,859
配当金の支払額	(2,212)	(2,219)	(2,216)
その他	(373)	(436)	(375)
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,873	(10,086)	23,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	(293)	489	330
現金及び現金同等物の増（減）額	(2,883)	1,735	12,624
現金及び現金同等物の期首残高	7,414	4,533	6,268
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	—	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(92)	—	(1)
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—	25
現金及び現金同等物の期末残高	4,533	6,268	18,916

	IFRS	
	2015/3	**2015/12**
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税引前当期利益	23,086	**29,681**
税引前当期利益を営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正：		
減価償却費及び償却費	6,763	**14,638**
段階取得に係る差益	—	**(37,296)**
固定資産除売却損（益）	(68)	**24**
金融収益及び金融費用	86	**1,628**
持分法による投資損（益）	(4,976)	**(168)**
その他非資金損益	(3,202)	**(40)**
たな卸資産の（増）減額	(11,578)	**6,547**
営業債権及びその他の債権の（増）減額	(7,596)	**4,633**
営業債務及びその他の債務の（増）減額	7,082	**8,737**
引当金の増（減）額	145	**880**
その他	(2,025)	**1,073**
小計	7,714	**30,339**
利息の受取額	32	**137**
配当金の受取額	1,614	**315**
利息の支払額	(546)	**(1,994)**
法人所得税の支払額	(1,471)	**(10,170)**
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,342	**18,628**
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の売却による収入	549	**1,257**
有形固定資産の取得による支出	(6,868)	**(19,739)**
無形資産の取得による支出	(1,668)	**(4,727)**
子会社株式の取得による支出	(283)	**(4,808)**
関係会社株式の取得による支出	(50,634)	**—**
その他	214	**1,125**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(58,690)	**(26,892)**
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入金の純増（減）額	52,262	**13,208**
長期借入れによる収入	20,000	**104,725**
長期借入金の返済による支出	—	**(10,875)**
社債の償還による支出	(15,000)	**—**
配当金の支払額	(3,192)	**(3,119)**
非支配持分への配当金の支払額	(14)	**(2,782)**
非支配持分の取得による支出	—	**(28,861)**
その他	(474)	**(437)**
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,582	**71,859**
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	**(1,426)**
現金及び現金同等物の増（減）額	2,492	**62,168**
現金及び現金同等物の期首残高	18,916	**21,408**
現金及び現金同等物の期末残高	21,408	**83,577**

数値の（　）はマイナスを表記しています。

会社概要（2015年12月31日時点）

代表者	取締役社長　森 雅彦
創立	1948年10月26日
決算期年	年1回、12月31日 （但し、2015年度は4月1日～12月31日の9ヵ月決算となります。）
資本金	511億円
資産合計	598,034百万円（連結）
親会社の所有者に帰属する持分	155,270百万円（連結）
事業内容	工作機械の製造、販売、サービス
従業員数	12,230名（連結）
グローバル本社	東京都江東区潮見2–3–23
日本本社	名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
創業地・登記上本店	奈良県大和郡山市
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第1部

グローバルヘッドクォータ

DMG MORIのセールス・サービス・マーケティングを全世界で統括します。

東京
〒135-0052
東京都江東区潮見2-3-23
TEL：03–6758–5900（代表）

Zurich
Sulzer-Allee 70,
CH-8404 Winterthur,
Switzerland
TEL：+41–58-611–5000

ナショナルヘッドクォータ

DMG森精機とDMG MORI AGの本社として機能します。

名古屋
〒450-0002
名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
TEL：052–587–1811（代表）

Bielefeld
Gildemeisterstraße 60 33689
Bielefeld, Germany
TEL：+49(0)5205/74-0

マニュファクチャリングヘッドクォータ

全世界の生産・製造を統括する工場です。

伊賀
〒519-1414
三重県伊賀市御代201番地
TEL：0595–45–4151（代表）

Sales & Service

46カ国165拠点の販売・サービスネットワークで
世界最適地生産を実現するグローバル生産体制を構築しています。

**DMG MORIの企業情報のほか、
事業戦略・業績ハイライト・ニュースリリースなど、
多岐にわたる情報、資料をホームページ上にて公開しています。
いつでも最新の情報にアクセスいただけます。**

http://www.dmgmori.co.jp/ir/

2015年12月期決算説明会補足資料を
以下のサイトで公開しています。

http://www.dmgmori.co.jp/ir/ir_library/ir_news/

株式情報（2015年12月31日時点）

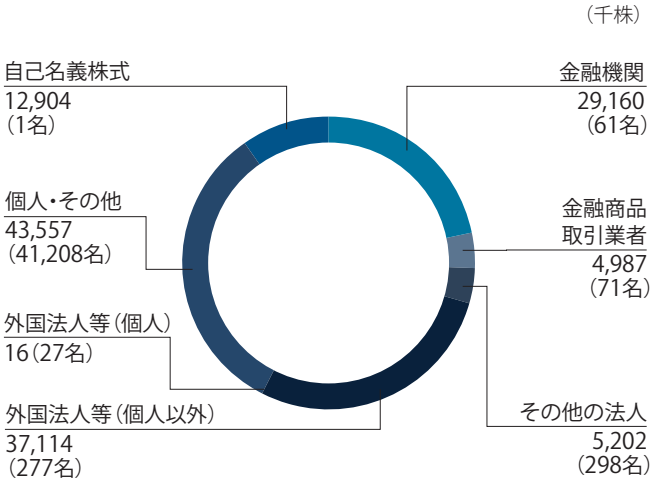
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	120,038,828株（自己株式12,904,855株を除く）
株主数	41,943名

大株主

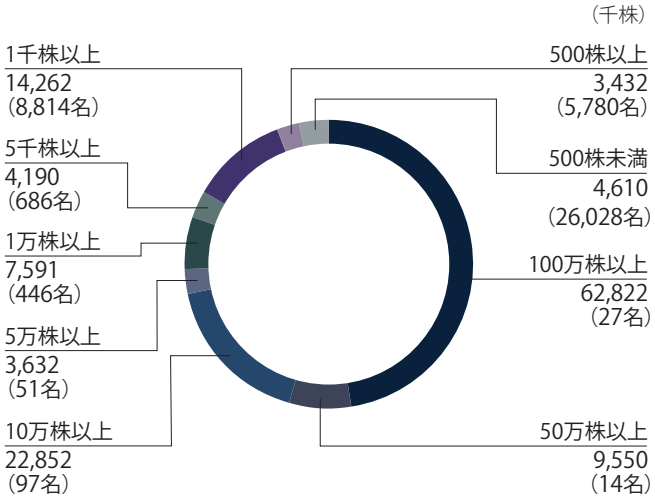
株　主　名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,723	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,883	4.07
森 雅彦	3,540	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,608	2.17
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	2,505	2.09
PICTET AND CIE (EUROPE) S.A.（常任代理人 株式会社三井住友銀行）	2,367	1.97
森 智恵子	2,287	1.91
DMG森精機従業員持株会	2,170	1.81
野村信託銀行株式会社（投信口）	1,830	1.52
森 優	1,720	1.43

（注）1. 当社は、自己株式(12,904,855株)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



所有株式数別分布状況



投資家窓口

DMG森精機株式会社

〒450–0002 愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
TEL：052–587–1811（代表）

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社（証券代行部）

〒168–0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL：0120–782–031（通話料無料）

DMG MORI

二次元コードに対応した携帯電話・スマートフォンをお使いの方は、
こちらのコードを読み取ることで、当社Webサイト「投資家情報」にアクセスいただけます。